

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2019年度第8回会合

（開催日）2020年1月23日

（報告者）関智英 東洋文庫奨励研究員

（報告タイトル）

「対日協力者の政治構想」

（概要）

本報告では、戦時中日本に協力し、戦後は日本に亡命した夏文運の「当時日本に協力した中国人が、中日事変中に日本が米、英と戦争を始めるというような無謀なことを〔すると〕知っていたなら、彼らはもとよりのこと、われわれに至るまで、誰一人として日本に協力するような中国人はいなかったであろうし、また誰も日本に近づかなかったであろう」という回想、すなわち日米開戦までは対日協力者にもそれなりの成算があったとの主張を導きの糸として、占領地政権に関わった中国人対日協力者の政治思想や構想を検討した。これにより占領地でも日本の占領が続くとの想定の下、中国の将来像についてかなり積極的に議論されていたことを示した。その結果、大枠で次の3点を明らかにできた。

1点目は、従来対日協力者として一括りに理解されてきた人々も、その政治構想に着目すると、それぞれが独自の見解を持っており、実際にはそれまでの中国の事情を背景に持つ多様な構想が存在したという点である。日中戦争勃発前後に登場したのは、張鳴の大漢国や蘇錫文の上海市大道政府など、中華民国そのものを否定する国家構想であった。しかし中国の現状からかけ離れたこうした構想は、まもなく力を失った。続いて登場したのは、臨時政府や維新政府のような、中華民国成立時の三権分立に基づく共和制や聯省自治を唱える構想で、これは日中戦争直前に登場した冀東政府の立場とも通じるものがあつた。さらに汪精衛が重慶を離れ、日本との和平を声明してからは、国民政府の還都という形態での政権構想が展開され、最終的には汪政権の成立に繋がった。このように日本の占領が長期化する中で、複数の構想の中から占領地社会の事情に適合したより現実的な構想が選択され変遷していったのである。またこのことは、占領地の日本軍部の中国認識が深化する過程と見ることもできる。

2点目は、日中戦争勃発から汪精衛政権成立の前後（1937～41年）にかけては、占領地においても日本の占領を前提とした中国の将来構想が具体的に議論され、それに対し抗戦側も警戒し対応を迫られていた点である。従来の研究では、占領地政権は日本の傀儡に終始したとして、その影響力は過小評価、ないしは無視される傾向が強かった。しかし実際には汪政権下で憲政実施の議論が高まったように、占領地においても中国の将来について具体的な構想が練られ、またこれが重慶側の動きにも大きな影響を与えていたのである。

3点目は、中国人対日協力者の活動は、戦争終結と同時に終わったわけではない点である。従来の研究では戦後の漢奸裁判をもって対日協力者の話を終えることが一般的であつた。しかし実際に漢奸裁判で処刑されたものは対日協力者全体から見ればその割合は小さく、関係者の多くは戦後も生き残った。彼らの中には中国大陸の共産党政権や台湾の国民党政権とも異なる第三極を模索する動きがあり、活動の場を香港や日本などに求めた者もいた。とりわけ1950年代半ばまでは

東アジア情勢が流動的だったこともあり、日本社会にもこうした動きを支援しようとする動きもあったのである。

このように戦時期の中国人対日協力者については、単に戦時中のみならず 1930 年代から 60 年代までの時間軸で捉えなおす必要があり、これにより立体的に当時の東アジア事情を理解することができるのである。